

《学会長挨拶》

学会の変革から社会の変革へ

中村 和彦（東京大学）



国連にて SDGs を含む 2030 アジェンダが採択されてから、すでに 5 年あまりが経ちました。Transforming Our World——世界の変革に向けて、私たちの社会は少しでも見通しを持てているでしょうか。昨今の COVID-19 感染拡大により、否が応でも行動様式の変革を余儀なくされる状況となりましたが、持続可能な社会づくりの行末は依然として不透明な部分も少なくありません。

そのような中、このたび私は 1984 年生まれという若輩の身で、日本環境教育学会の会長に就任いたしました。従来の学会長像とは著しく異なることを、私自身よく承知しております。しかしそれ以上に、学会員を代表する代議員の皆様が私を会長に選んでくださった、それが意味するものを重く受け止めるべきと思っています。社会の変革を見据え、この日本環境教育学会を本気で変革していくのだという強い意思を、メッセージとして込めていただいたと、私個人としては受け取っているところです。

実際、まだまだ経験の浅い私は、社会を大きく変革させるような力を未だ持ち合わせていません。ただ、当学会に限ってならば、これまで 4 年ほど事務局長や編集委員長といった主要会務に携わってきた経験を活かして、幾ばくかの変革を生むことができるかもしれません。ここでは、その具体的なビジョンを 3 つほど挙げておきたいと思います。

まず、学会内のあらゆる部分において、旧来の価値観にとらわれない多様な属性の会員による活動を奨励することです。年齢・ジェンダー・地域・所属など様々な立場の違いを超えて各会員の能力が最大限発揮される学会を目指して、今期から特設の「ダイバーシティ推進委員会」を立ち上げました。これは、2030 アジェンダの「誰一人取り残さない」多様性と包摂性を強く意識した動きでもあります。

次に、多様な会員の皆様に活躍いただくためには、多様な会員が在籍する学会であり続ける必要があります。現在の約 1,000 人という会員規模を維持することが当面の現実的な目標となります。とりわけ、本学会の設立当初からの特徴として、研究者だけでなく実践者の方々にも数多く在会いただいています。特に実践者の方々による研究活動を支援するための各種セミナーを開催するなど、学会として会員サービスの向上に改めて取り組みます。

そしてもちろん、社会の変革に向けた動きも、少しずつ具体化していく必要があります。とりわけ、温暖化や度重なる異常気象と災害、もはや気候危機と称することに必然性を感じる昨今においては、関連学会として気候変動教育を推進するための研究活動や政策提言が求められます。当学会の変革が社会変革の一助となるべく、会員の皆様に日本そして世界の各地で活躍いただけるよう、会長として尽力したいと思います。当会活動への積極的なご参画を、何卒よろしくお願い申し上げます。

新任役員の抱負

一般社団法人日本環境教育学会の新事業年度に合わせ、2021年7月3日の第13回社員総会（臨時）で就任した理事13名の抱負を掲載します。任期は2023年の年次大会時に開催される総会までです。

副会長：秦 範子

（都留文科大学・早稲田大学・中央大学
・東京農工大学 非常勤講師）



新体制を支えるメンバーの顔ぶれも随分と若くなり、役員に加え、各委員会にも女性会員に加わっていただきました。若い世代や女性の声が学会運営に反映する

ことは大きな前進です。SDGsのキーメッセージ「誰一人取り残さない」社会を実現するために足元から変革していくことが期待されています。

新体制がスタートして間もない9月初旬に「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）緊急研究プロジェクト」がオンライン座談会を開催し、環境教育関連施設の6名の方々に話を聞きました。座談会の終盤で長野県泰阜村にあるNPO法人グリーンウッド自然教育センターの代表理事辻英之さんが、「自然学校がこれまでアクセスしてこなかった障がい者や貧困の方、外国籍の方にも目を向ける、こういう意識をスタッフが持てたことは本当に良かった」と発言され、持続可能な地域づくりの拠点としての自然学校の新たな役割を示唆するものと受け止めました。

パンデミックが私たちに与えたものは困難だけではありません。厄災の時代を迎えた今だからこそ持続可能で包摂な社会の実現に向けて人間と自然の関係、人間相互の関係、そして私たちの生き方そのものを問い直すことが求められています。

さて、学会の新たな取り組みとしては既に研究倫理と気候非常事態宣言起草に関するワーキンググループがそれぞれ始動しています。学会の未来を切り開くために皆様のお力をお貸しくださいますようお願いいたします。

事務局長：田開 寛太郎

（松本大学）



この度、増田直広事務局長の後任として事務局長に就任しました田開寛太郎（たびらきかんたろう）と申します。2010年度に（公財）キープ協会環境教育事業部の実習生として受け入れていただいた際、前任者は当時の事業部長でしたので、不思議なご縁を感じながらも、前任者の高いマネジメント能力と比較されることの厳しさを実感しております。私自身はこれまでと変わらず、小さくささやかながらもまずは私のできることを誠実におこなって

いこうと決意しています。会員の皆様のお力添えをいただきながら、当学会が大切にしてきた活動の継続と発展に努めて参ります。

現在、制約の多い不自由な状況の中で、外に対してはもちろん内に対してもこれまで以上に開かれた事務局運営が必要です。皆様の声に敏感で、理事会や事務局の活動が、見える、聞こえるような雰囲気づくりを目指すとともに、会員の皆様にできることを一つずつ模索して参ります。何かご不明な点や、必要だと思われることがありましたら、学会事務局（office [at] jsfee.jp）までご連絡ください。

最後に、これまで、この学会では様々なことを経験させていただきましたが、改めて「事務局長」という肩書きの重さに緊張しております。会長はじめ理事の方々と協力し、皆様のお役に立てるように、頑張っていきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

新任役員の抱負

事務局次長：大塚 啓太

(特任業務執行理事／広瀬病院)



この度事務局次長に就任いたしました大塚啓太と申します。前任者の加藤超太さんの仕事を引き継ぎ、主に事務局の総務について担当します。これまで年次大会の実行委員を担当

することはありましたが、事務局での仕事は初めて経験することばかりですので、勉強しながら身につけていこうとがんばっています。

私自身、環境学習者の意識調査や心理傾向の把握について研究しています。事務局では田開事務局長をサポートすることがメインになるかと思いますが、学会のニーズや意見の把握を行う際に私の研究のノウハウなどを活かせたらと考えております。また、最近ではICT活用の授業実践に関わることも多く、情報端末やアプリケーションの扱いには多少は慣れております。例えば、事務局にてSlackを導入する試みを始めていますが、そうしたコミュニケーションアプリの活用など、私の方でも運用方法や有用なアイデアはどんどん出していければと思っています。コロナ禍によるオンライン活用の機運をうまく事務局や学会の活動へ取り入れるような貢献が出来ればと考えております。

若手会員の立場で事務局に関わる機会を与えていただいたと思っていますので、若手会員にとっても親しみやすい、参画しやすいイメージを持っていただけるように関わらせていただきたいと思います。是非応援いただけますよう、よろしくお願いいたします。

事務局次長：太刀川 みなみ

(特任業務執行理事／NPO法人ピーグッドカフェ)

みなさん初めましてこんにちは！8月より理事、そして事務局次長に就任しました太刀川みなみです。



私は立教大学社会学部、異文化コミュニケーション研究科の博士前期課程を経て、新卒でNPO法人ピーグッドカフェに就職しました。現在はSDGsや気候変動、脱炭

素などの「環境」のことをテーマに、行政や企業と連携し、環境教育・啓発・場づくりの仕事をしています。具体的には小学校への出前授業やキャンプ、大学生への人材育成、一般市民に向けたイベントや展示会などを担当しており、日々やりがいを感じています。

本学会の事務局業務には2008年の夏(学習院)大会時にほんの少し関わらせていただいていたのですが、本格的にコミットメントしたのは昨年(松本)大会からになります。研究者でも専門家でもなく、学会運営に関わる経験がほぼなかった私が今回このような重役を拝命したからには、新しい風を吹き込めるよう、いろいろチャレンジしていきたいと思っております。

事務局では主に会計として本学会の活動に関するお金の管理を担当することになりました。不慣れなことが多く、みなさまにはご迷惑をおかけすることもあると思いますが、ご協力をお願いいたします。また現在はメールニュース配信も担当しておりますので、記事内の最後にある<事務局だより>もぜひご覧いただけると嬉しいです。

みなさまにとって今まで以上にお役に立てるような学会づくりを目指しますので、これからどうぞよろしくお祈りいたします！

編集委員会：福井 智紀

(委員長／麻布大学)



この度、編集委員長を拝命し、責任の重さを痛感しています。学会誌『環境教育』は学会創設の翌年に誕生し、研究・実践の成果

新任役員の抱負

が多数掲載されてきました。この伝統の継承と発展に、微力を尽くしたいと思います。

最新31巻1号(通巻79号)を含む近年のバックナンバーは、J-STAGEに掲載されています。他の原稿等も、学会ウェブサイト順次掲載されています。ただ、皆さまのお手元に届いている最新の冊子は、1～3号を合本とした30巻です。もし31巻も合本となった場合、ご不便をおかけすることになりますが、何とぞご理解を賜りますと幸いです。

学会誌刊行を取り巻く状況は年々厳しくなっており、会員減少や予算逼迫を理由に、完全電子化や有料化に踏み切った学会もあります。とはいえ安易に追随するのではなく、本学会としてどうすべきか、情報を集めながら真摯に議論していく所存です。本件も含め、学会誌へのご意見やご要望などがありましたら、ぜひお寄せいただけますと幸いです。

学会誌は、会員の皆さまからの投稿があつての存在です。直近では、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)と環境教育」という特集を企画し、11月末日まで原稿の公募を行いました。ぜひ今後も、積極的な学会誌へのご投稿を、お待ちしております。

就任挨拶でいきなり暗い話題に触れ恐縮ですが、安定した学会誌の発行と公正な審査に尽力していきますので、何とぞよろしく願いいたします。

研究倫理・研究方法・編集担当：野村 康

(編集委員会 副委員長/名古屋大学)



この度、研究倫理・研究方法・編集担当の業務執行理事を仰せつかりました。業務名にある通り、私は特定の委員会専任というわけではありません。そのため、会長や副会長、理事会の問題意識を受けて、適宜柔軟に幅広く対応していくことになろうかと思いますが、現在の

ところ、次のような活動を予定しています。

まず、本学会には、研究・実践・学会運営に際して規範とすべき原則をまとめた、倫理綱領のようなものがまだありません。また、研究不正やハラスメント等、何らかの倫理的問題が発生した際に対応するような組織や規程にも欠いています。こうした状況は、本学会に求められる社会的責任を果たす上で看過できないことから、必要な制度を整備していかなければなりません。そうした認識のもと、まずはこの倫理関連の課題に取り組んでいきたいと思っています。

編集に関しては、学会誌の副編集長として編集長をサポートしつつ、上記の倫理綱領・規程類とリンクさせる形で、投稿規程・執筆要項などの改訂も行うことになろうかと思っています。同時に、投稿数の増加や原稿の質の向上といった(ある意味では永遠の)課題にも、関連する委員会とともに取り組んでいくことになりそうです。

力不足ではありますが、任期中にこうした種々の課題にできる限り対処し、少しでも学会の発展に貢献できればと思います。

広報委員会：萩原 豪

(委員長/高崎商科大学)



今期、広報委員長を拝命しました萩原豪です。これまで林浩二前委員長がまとめてこられた広報活動を引き継ぎ、学会から発信手段としての広報に関わる

事項について、さらなる充実を図っていきたく思います。

皆様ご存知の通り、現在の学会広報活動には、広報委員会が担当する環境教育ニュースレターと学会ウェブサイト・Twitterのほか、学会事務局が配信するメールニュース、企画委員会が担当するYouTubeチャンネルがあります。広報委員会が

新任役員の内情

担当しているウェブサイトはアクセス数の統計を見ても、会員や社会に対する情報発信の中心的な役割を果たしていると言えます。最近では新型コロナウイルス感染症緊急研究プロジェクト調査報告の発表場所として活用されています。

学会のウェブサイトを開設してから約10年が経過しており、また協定学会との国際交流を踏まえ英文サイトの開設を目指すなど、時代に合わせた形でアップデートをしていく必要があると感じています。また、林前委員長がニュースレター127号で報告していましたが、学会設立以来発行しているニュースレターの将来については継続課題として検討をしていきます。

今期の広報委員会には若手会員も参加しています。「わかりやすさ・伝えやすさ・情報の得やすさ」を目指した新しい形での広報活動を展開していく所存です。今後の広報活動について、会員の皆さまのご意見を取り入れながら進めていきたいと思っておりますので、ぜひご協力いただけますよう宜しくお願い申し上げます。

企画委員会：森 高一

(委員長/日本エコツーリズムセンター共同代表)



この度、企画委員長に就任しました森高一です。現在、大妻女子大学、立教大学、学習院大学で講師をしていますが、環境コミュニケーションに関わる企画を本業としており、

国や自治体、企業や団体と多くの事業に取り組んでいます。また、日本エコツーリズムセンターでの共同代表、RQ災害教育センターの事務局、ダイアログ・ミュージアムでのアテンドスクールや各種事業も担当し、持続可能な社会づくりにむけた幅広い分野をつなぐ役割と心しております。

2009年度から2期にわたり企画委員を務めた経験がありますが、今回は企画委員長という大役を仰せつかりました。昨期企画委員長を務められた広島修道大学・西村仁志氏にも引き続き委員に残っていただき、日本生態系協会・田邊龍太氏、日本環境教育フォーラム・小堀武信氏が委員として加わりました。

昨期の企画委員会で立上げられた、日本環境教育フォーラムとの共同事業であるオンライン講座、学会のYouTubeチャンネルなど、素晴らしい企画をそのまま引き継がせていただきます。これらをますます盛り上げるとともに、学会としてめざすビジョンの実現に向け、他の委員会の活動とも連動しながら、より効果的な展開をはかっています。ポストコロナの時代、より幅広い分野で環境教育が求められるでしょう。微力ながら学会の発展につながるアクションを、提案、実現してまいりたいと思います。

研究委員会：後藤 忍

(特任業務執行理事/委員長/福島大学)



特任業務執行理事として今期の研究委員長を拝命致しました、後藤と申します。不慣れな点多々ございますが、学会における研究活動が円滑化・活発化するよう取り組んでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

既存の5つの研究会は、すべて2021年6月に活動期間が終了となり、今期も継続予定の研究会を含めて、今年度改めて研究会を募集することになりました。研究会の設置期間は3年で、学会の事業年度に基づいて2021年11月頃～2024年6月末となっています。研究会の設置申請の募集期間は2021年9月15日～10月15日で、申請のあった研究会について研究委員会で予備審査を行っ

新任役員の抱負

た後に理事会で決定し、11月からは活動を始めていただけるように手続きを進めています。多くの方から積極的に申請をしていただければ幸いです。

これまで研究委員会が担ってきた業務のうち、研究実践奨励賞の管理及び実施と、3月研究集会の企画及び運営につきましては、今年度新たに特設委員会として設置されるダイバーシティ推進委員会（仮称）が全体的な企画・運営等を担当する方針で準備が進められています。研究委員会としては、研究実践奨励賞における審査や3月研究集会における研究会の活動報告の企画などを引き続き担当し、ダイバーシティ推進委員会と協働して実施していきたいと考えております。関係各位のご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

国際交流委員会：藤 公晴

（委員長／青森大学）



今期、国際交流委員長ならびに業務執行理事を務めることになった藤 公晴です。本務は青森大学の教員で、SDGs研究センター長として日々、地方の高等教育

機関の教育改革に励んでおります。15年ほど前のことですが、博士課程では「環境コミュニケーションと参加型プロセス」という専攻で、人や組織を巻き込む仕組み等について学んでいました。

会員規模が1,000名程度の本学会において、隠れている様々な資産を国際交流委員会の視点で可視化させたいとは願っており、それが本学会の発展、会員獲得のみならず、日本内外の環境教育とその担い手育成に寄与すると考えております。さて、先日（8月27日）、第1回目の国際交流委員会を実施し、以下の活動について議論しました。

1. 年次大会時の国際交流企画、英語報告セッションの企画

2. 国際共同研究会
3. アジアジャーナルの企画、編集、発行
4. 海外協定学会との交流、MOUの更新
5. 委員会の名称変更と委員体制の拡充
6. 勉強会の実施
7. 英文など外国語の紹介、サイトの作成
8. 国際交流功績者の顕彰設置

これまでの国際交流委員の皆様の実績を無駄にすることなく、上記に取り組んで参りますが、言うは易く行は難し。その具現化に向けて、会員の皆さまのご支援ご協力を大小問わず、直接的間接的にいただきたく考えております。2年間という短い期間ではありますが、よろしく願い申し上げます。

地域活性化委員会：増田 直広

（委員長／鶴見大学短期大学部）



事務局長としての任を終え、今期は地域活性化委員長を拝命し、会員の皆さんとご一緒にさせていただきましたこととなりました。どうぞよろしくお願いいたします。

地域活性化委員会は比較的新しい委員会ではありますが、その役割は少しずつ変化してきています。従来は支部立ち上げ時や設立後の支援、調整などが委員会の主な役割でしたが、関係者のご尽力で全7支部が動いている現在、新たな役割を各支部から選出された委員の皆さんと確認・創造していきたいと思っています。

現時点で考えていることをご紹介します。まず、ベースとなるのは、従来同様に「支部活動の活性化＝地域活性化」という視点です。そのためにも各支部の取組みやアイデアを共有していきます。また、地域活性化のためには、学会以外の団体や機関とつながることも有効です。既にそのような取組みをしている支部もありますので、この動きを促進する仕組みやツール作りなども検討

新任役員の抱負

します。さらに、「地域活性化＝学会全体の活性化」という視点も大切にします。これまでは年次大会が新規入会のきっかけ作りの役割を果たしていましたが、今後は支部活動もその役割を担うことができれば、学会全体の活性化につながります。

上記をはじめ、支部や学会全体を元気にするための方策について、皆さんと意見交換をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

ダイバーシティ推進委員会：岩本 泰

(委員長／東海大学)

これまで、研究委員会の副委員長として1期2年担当し、学会における研究活動の活性化に資する様々な取り組みにかかわってきました。その中で、今後さらに学会全体が活性化

するためには、研究と実践を横断する教育研究に向けた施策が必要であることがわかりました。また、世代・性別・ハンディキャップの有無・国籍・宗教のある人がつながり、多様性を尊重しあい、SDGsの理念でもある誰一人取り残さない包摂的(インクルーシブ)な学会運営がより重要となります。

こうした問題意識は、中村新会長とも共有し、会長の命によって特設委員会のダイバーシティ推進委員会が立ち上がりました。具体的には、教育の内容としての自然／歴史／文化／産業と技術と公害／エネルギー／気候変動等の研究領域の多様性を踏まえて、どのように教育研究として活性化させていくか考え、多様なステークホルダーの活性化、多様性・包摂・包容性・非排他性・寛容性・バリアフリー・ジェンダー・世代間の交流や連帯・権威主義からの脱却、多言語多文化尊重、各種ハンディキャップ対応等、課題の抽出、解決策の提案、課題解決行動の実施をめざします。さらに、若手研究者・実践者の研究活動促進・応援・若手学会員・実践家の学会入会・会員増、活躍の

機会の場の更なる創出をめざして、研究奨励賞の運営を研究委員会より引継ぎ、企画・運営・プレスリリース等の活動を積極的に行いたいと思います。よろしくお願いいたします。

監事：吉富 友恭

(東京学芸大学)

今期、監事を務めることになりました吉富友恭です。私は元々水産学が専門で、水環境をテーマにした研究や教育活動に広く携わっています。河川をフィールドに生物と環境の関わり



を探るための調査や実験を進めながら、この分野の知識や成果を展示や教材を通じて社会に橋渡ししていくための研究や制作活動に取り組んでいます。

本学会には土木研究所に在籍中の1999年に入会しました。その頃は、小学校の先生方と一緒に大会に参加し、自然体験とメディア体験をとりいれた環境学習をテーマに発表を続けていました。当時の研究発表ではトラブルが多いという理由でPCが使えず、OHPを用意して行きましたが、当日発表会場のOHPのランプが切れてしまい、結局慌てることになった状況を懐かしく思い出します。近年はオンライン技術も導入され、その頃とは発表環境も大きく変化しました。

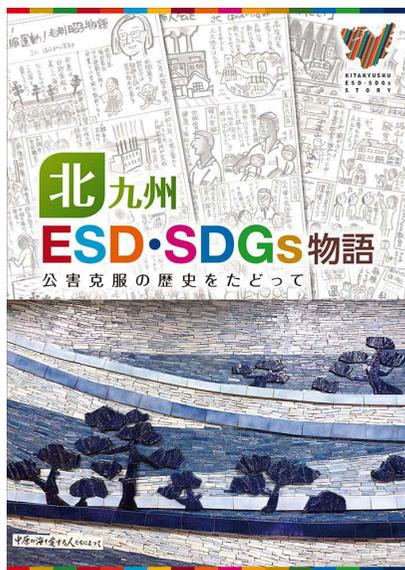
2018年に実行委員として参加した年次大会(東京学芸大学)では貴重な経験ができました。メッセを盛り上げようと、大会のビジュアルイメージを統一して空間を演出し、新しい企業や団体に出演を呼びかけました。その結果、初めての参加者が多く集まり、新しい分野の方々と交流でき、大会にこのような場を設けることの大切さを実感しました。

本学会で役員を担当するのは今回が初めてです。既に監事をされている菅山明美さんと一緒に、微力ながら監査業務のお手伝いできればと考えています。よろしくお願いいたします。

第32回年次大会（オンライン）報告

日本環境教育学会第32回年次大会（北九州／online）を終えて

三宅 博之（大会実行委員長／北九州市立大学）



作：原賀いずみ
発行：北九州ESD協議会

この画像は原賀さんが執筆し、イラストも作られた冊子（A4判、22p.）『北九州 ESD・SDGs 物語 公害克服の歴史をたどって。』の表紙です。北九州 ESD 協議会のサイト（<https://www.k-esd.jp/>）からダウンロードできます。

日本環境教育学会第32回年次大会（北九州／online）は、2021年8月20日（金）から22日（日）にかけて北九州市立大学（北方キャンパス）を拠点としてonlineで行われ、286人の参加者を見て無事に終了した。思い起こせば、2年前の第30回年次大会（山梨）の終了後に、九州沖縄地区選出代議員であった原賀いずみ会員から次回候補として北九州での開催の提案があった。3Rといった循環型社会の構築をテーマにして2001年に開催した第12回年次大会（北九州）以降20年が経過していた。この間に、ESDやSDGsといった国際的な運動が現れてきて、その流れの中軸にいて、全市あげてその取り組みを行っている北九州市の姿を改めて探り、さらに全国の会員に紹介したいという関係会員全員の意のもと、開催を決定した。当然、翌年に開かれるものと考え、万全の準備をしていたものの、人類の誰もが全く予期しなかった新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大が起こったため、延期に追い込まれた。2年の歳月を経て、ワクチン接種が始まっても収束時期がいつになるかは全く予測がつかない状態であった。今大会の開催にあたっては、昨年度のonline大会との差別化のために、最悪の場合でも、福岡県内の会員や県民は対面参加、県外者はonline参加といったハイブリッド型開催を考えていたが、8月20日に緊急事態宣言が発令されるとの情報が入り、結果的には昨年と同じ全面onlineといった開催形式を選択せざるを得なかった。

大会テーマは、「持続可能な社会のゴールを目指して～SDGs 未来都市・北九州からの発信～」であり、新型コロナウイルス禍の影響を受け、シンポジウムを二つ設け、第1部は、テーマ通りで基調講演として神崎智子氏の「青空がほしい」運動の意義を設定し、北九州市戸畑区の女性たちの運動から出発し、今日の新型コロナ禍の中でも北九州型SDGs運動に引き継がれていることの流れをパネラーたちと追った。第2部は学会研究プロジェクトの緊急報告を設け、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）緊急研究プロジェクト報告」と題し、2本の発表が行われた。双方のシンポジウムは、時宜に合わない、非会員40名ほどを含む160名ほどの視聴者を見た。昨年度とは異なり、今年度の大会の新しい試みとして、支部会員の集いと英語報告部会の中にインドネシア人大学院生英語報告（主催校企画）を加えた。前者は、全国に地方支部が設立され、可能な限り、支部会員が集まる機会を増やし、交流を深めてほしいとの意図があった。後者は、2050年の地球環境を展望した場合、人口増加が著しく、経済成長が目覚ましい現在の途上国や新興国の環境教育政策が地球温暖化を含む環境問題の解決の鍵になるのは火を見るより明らかなので、発表者が当該国での環境教育学会の設立の先駆者になり、将来的には本学会との関係を密にしてもらいたいとの想いからであった。

大会以外に支部研究会や支部総会、さらには他の各種セミナーや会議までonlineが主流になってきた昨今であるが、この間に、対面式で行うことの必要性や重要性も再認識されてきている。したがって、来年度の第33回年次大会は、withコロナの状況下であれ、収束期に入っていることを願い、ぜひとも対面形式で開催していただきたい。

第32回年次大会（オンライン）報告

口頭発表

今大会の口頭発表件数は、英語報告部会のものを含めると、2日間で合計99件（キャンセル1件）であった。Zoomを用い、7つのオンライン会場で研究発表が行われた。今年度は、新型コロナウイルスのセッションが3つ用意されるなど、昨年に引き続き、高い関心が見られた。また、オンラインでの教育の実施やフィールドワークに関する報告が、昨年度と比べて増加していた。その他、生物多様性ないし生物種を扱った発表が多かった。どの会場でも、基本的に、オンライン上のやりとりはスムーズであり、活発な質疑応答や意見交換が行われた。最後に、座長を引き受けて下さった方々および学生のオンラインサポートスタッフに、厚くお礼申し上げます。

（大田真彦／大会実行委員・九州工業大学）

ポスター発表

今回の大会はすべてオンラインで開催されたため、ポスター発表において、オンラインでもストレスなく討論できる方法を、実行委員会で議論した。その結果、廣川祐司委員（北九州市立大学）の発案で、今年度は、Zoomにブレイクアウトルームを作成して、そこに発表者が最初から入り、閲覧者はルームを自由に出入りして討論する方法を採用した。ポスターは、昨年度と同様、特設サイトに3日間にわたって掲載し、自由に閲覧できるようにした。2日間のコアタイムの延べ参加者は、Zoom統計情報によると143名と予想以上であり、いくつかのブレイクアウトルームに参加した印象では、とても自然に、充実した討論ができていたと思う。

（野井英明／大会実行委員・北九州市立大学）

大会企画：基調講演及び公開シンポジウム

第1部は、「持続可能な社会のゴールを目指して～SDGs 未来都市北九州からの発信」と題して、基調講演とシンポジウムが行われた。基調講演は神崎智子氏（福岡県男女共同参画参画センター「あすばる」センター長）による「『青空がほしい』

運動の意義」。神崎さんは北九州市の行政職として入職し、北九州アジア女性交流・研究フォーラム、男女共同参画センター副所長などを歴任する傍ら、九州大学で法学博士を取得された研究者でもある。1960年代、公害問題に直面した戸畑婦人会の女性たちが推進した「青空がほしい」運動を環境の視点、社会教育の視点、組織運営の視点、地域における男女共同参画の視点、女性史の視点から分析。婦人たちがイデオロギーの対立を望まず、家族や地域の理解を得て活動していった協働の姿が、行政の公害防止の取り組みや工場の技術革新を進め、環境モデル都市への布石となったこと。地域に暮らし、地域を知る人の目が、最も的確に地域の多様な課題であるSDGsのゴールを目指していたことが見えると述べた。

パネルディスカッションでは、大島順子会員のコーディネートによる活発な議論が展開された。元北九州市環境学習課長の森本美鈴さんより、「北九州市の市民性に根ざす多様な環境教育の推進」と題し、「青空が欲しい運動」の後、1990年に北九州市環境局が生まれ、環境問題に熱心な市民とともに、市民協働の環境学習を進めていった経緯が述べられた。次に「森の育ち場」代表の蒲原聖さんからは「森の育ち場～環境教育の視点から」と題して、森の幼稚園・オルタナティブスクールの立場からの活動報告。北九州市木屋瀬小学校長、淵上正彦氏さんからは、「コロナ禍の新しい学校の学びをどう作り出したか」と題し、コロナ禍で教育活動の価値を見直すことにより、新しい学びの形と子どもたちの姿が見えてきたことが報告された。前大牟田市教育長の安田昌則さんからは、ESDを推進するため子ども達を支える地域づくり、地域に誇りを持つための教育が報告された。コメンテーターの阿部治会員は、北九州の女性たちがおこなった公害克服運動は、日本を代表とする画期的な取り組みであり、SDGsの課題に正面から向き合った「ESD for 2030」の取り組みであったと総括した。

（原賀いずみ／大会実行委員・

北九州インタープリテーション研究会）

第32回年次大会（オンライン）報告**大会企画：公開シンポジウム第2部**

第2部のシンポジウムは阿部治さん（立教大学名誉教授）に司会を担当いただき、新型コロナウイルス感染症が国内外の環境教育にどのような影響を与えているのかについて、本学会の「COVID-19プロジェクト研究チーム」による調査報告を実施した。報告者は荻原彰さん（三重大学）、高野孝子さん（早稲田大学）の2名である。荻原さんは、環境教育関連施設への影響と対応について、高野さんは国内外の高等教育現場における影響と対応についてそれぞれ報告をいただいた。どちらの調査結果からも新型コロナウイルスの影響が多分にあることが明らかであった。そうした中で、環境教育関連施設ではバーチャルツアーを実施してみたり、教育現場では新たな教授法にチャレンジしたりと、コロナ禍においても学ぶ機会を止めないために創意工夫を凝らしていることを窺い知ることができた。今回の調査結果は学会ウェブサイトに掲載されている。

<https://www.jsfee.jp/general/145/498>

（村江史年／大会実行委員・北九州市立大学）

会員懇談会

学会員の皆様と理事会とのコミュニケーションの機会として、第5回会員懇談会をオンラインで開催し、約50名の方に参加いただいた。冒頭の中村和彦新会長の挨拶に続き、第16回研究・実践奨励賞授与式が行われた。その後、新体制となった理事会・監事・各支部長の紹介があり、学会事務局より2020年度事業報告と決算報告、2021年度事業計画と予算案の概要説明を行い、これらに関連して秦範子新副会長による進行で意見交換を行った。今年も前回に引き続き、会場に集まって懇談できない形となったが、オンラインを活用することによって何とかコミュニケーションを図ることができていると感じる。これからも会員の皆様とのつながりを大切に、引き続き学会運営に努めていきたい。

（田開寛太郎／学会事務局長・松本大学）

国際交流会

8月21日（土）11時30分から13時まで、国際交流会を実施した。北米、オーストラリア、韓国、日本の各環境教育学会から、30余名の参加をいただいた。

はじめに中村新学会長と北米とオーストラリアの先生方から英語によるご挨拶をいただき、次に諏訪前学会長から李先生のご紹介を通じて、韓国と日本のつながりについてお話をいただいた。今回は二部構成として、前半は韓国公州大学環境教育学科の教授であり、国家環境教育センター長の李在永先生をお迎えし、韓国の教育基本法の改正の動きや気候変動教育の動向についてお話を伺った。後半は4つのブレイクアウトルームに分かれ、前半の李先生のお話を聞いて、気候変動教育を自分の施設や活動にどのように活かすことができるのかについて話し合う場を設けた。その後、国際交流の場としてお互いの自己紹介も交えつつ話題を深めていった。最後にそれぞれのブレイクアウトルームでどのようなことが話し合われたのかを発表していただき、分かち合いの場とした。李先生の招聘については、元鍾彬委員のご尽力による点が多く、今後の日韓研究交流の発展にも寄与する交流会となった。

国際交流会は来年度以降も続けていくので、みなさん、ぜひ肩の力を抜いてご参加いただければ幸いです。様々な国・地域のみなさんと交流を図る良い機会なので、みなさんお一人お一人の研究関心を深めたり、課題のヒントを得られたりする絶好の場となることだろう。お待ちしております！

（高橋宏之／国際交流委員・千葉市動物公園）

英語報告部会

大会最終日（22日）に英語口頭発表として午前9時から11時半まで2セッションを、午後は12時半から14時まで国際交流企画として1セッションを開催した。午前にはMOU（交流協定締結学会）メンバーである北米から2件、オーストラリア1件の発表があり、その他ベトナム1件、日本

第32回年次大会（オンライン）報告

1件の発表があった。午後はインドネシアの大学院生から5件の発表があり、参加者は、午前79名、午後87名、3セッションの延べ人数（オンライン）では166名を記録した。「参加者が例年より多く、海外で国際大会に登壇している気分だった」との声も聞かれた。

海外からMOU以外の参加者が本大会に参加するためには、本学会の会員になる必要があり、大会参加費を海外から日本の銀行へ送金することが困難なケースがあったので、来年度の課題としたい。

（長濱和代／大会実行委員・日本経済大学）

支部会員の集い

全国大会には数多くの会員が参加するため、いずれかの支部に属している会員が所属する支部の集会に参加し、支部がどのような活動を行っているかを改めて知り、支部への所属意識を高め、今後の支部活動の発展の一翼を担ってほしいとの目的で、支部会員の集いがプログラムに加えられた。同集会には、北海道支部：6名、東北支部：8名、関東支部：30名、中部支部：21名、関西支部：20名、中・四国支部：10名、九州支部：9名の計104名の会員の参加があった。

すべての支部の集会では、新加入や初対面の会員もいたので、参加者の自己紹介から始まり、本支部会員の集いの趣旨説明、支部大会・研究集会の運営方法や内容が話し合われた。その他の特徴的な話し合いの内容として、北海道支部の集会では、大会で印象に残った話題についての討論、東北支部や関西支部では支部活動の活性化や会員の増加についての討論、中国・四国支部では、Facebook活用の報告などがあげられる。

（三宅博之／大会実行委員長・北九州市立大学）

自主課題研究会

今大会では、8月22日に6件の自主課題研究が開催された。2時間の中ではテーマに沿った話題提供や実践報告等のあと、全体での意見交換やブレイクアウトルームで少人数に分かれて議論を深め全体共有するといった方法が取られ、どのグ

ループも活発な活動が展開された。また、数年間にわたり積み上げてきた成果を刊行物としてまとめるグループも多く、その進捗や執筆者からの報告がなされていた。

新型コロナウイルスの影響で様々な企画や研究自体がオンライン化する中、自主課題研究として扱うテーマにもそれに呼応するものが増えてきている。例えば、「質的研究を学ぶ8」では、環境教育の現場がどのような影響を受けているのか、ニューノーマル時代の質的研究の可能性について3つの報告をもとに議論が掘り下げられていた。「環境教育のプログラム評価研究会」においては、プログラム評価研究の前提として、昨今のオンライン化の必然性によるプログラム実践の変化から、集団研修会のプログラム展開の設計変更を従来の実践方法との比較を通して長所や短所を明らかにした事例報告があった。学習プログラムの効果把握や改善につながるオンライン研修時代の新しい評価の指標を検討する機会となった。

（大島順子／大会実行委員・琉球大学）



第32回年次大会オンライン配信中の様子

理事会議事要録・社員総会（臨時）議事録

2021年度第1回理事会 議事要録

1. 開催日時：2021年7月3日（土）13:00～14:30
2. 開催場所：東京農工大学 朝岡幸彦研究室（ウェブ会議方式で開催）
3. 審議事項の概要：
 - ・新規入会希望者11名（一般5名、学生6名）の入会を承認。
 - ・次期理事会への引き継ぎを準備することの提案を承認。
 - ・2020年度事業報告・決算報告の進捗状況報告があり次回理事会で審議することを承認。

2021年度第2回理事会 議事要録

1. 開催日時：2021年8月20日（金）13:00～15:00
2. 開催場所：東京農工大学 朝岡幸彦研究室（ウェブ会議方式で開催）
3. 審議事項の概要：
 - ・新規入会希望者2名（一般1名、学生1名）の入会を承認。
 - ・長期未納者35名の除籍を承認。
 - ・2021年度事業計画・予算を承認。
 - ・第4期JSFEE環境教育国際共同研究（ICREP）第1次募集のスケジュール及びガイドライン等の詳細について承認。

2021年度第3回理事会 議事要録

1. 開催日時：2021年8月20日（金）16:15～16:45
2. 開催場所：松本大学 田開寛太郎研究室（ウェブ会議方式で開催）
3. 審議事項の概要：
 - ・会長・副会長・事務局長・業務執行理事を承認。
 - ・特設委員会（ダイバーシティ推進委員会）、研究倫理・研究方法ワーキンググループの設置を承認。
 - ・理事の役職及び担当業務を承認。
 - ・委員会規定に基づき、各委員会からの提案に基づき委員委嘱することを承認。
 - ・2021年度事業計画・予算を承認。なお、学会英文特集号「Environmental Education in Asia」第4号の発行に向けた準備を進めることを追記するとの報告があった。

一般社団法人日本環境教育学会 第13回社員総会（臨時）議事録

1. 開催日時：2021年7月3日（土）15:30～17:30
2. 開催場所：東京農工大学 朝岡幸彦研究室及びオンライン
3. 出席者
 - ・上記場所にて参加：
 - ・代議員ではない理事：（朝岡幸彦・加藤超大）
 - ・開票立会人：（河村幸子）
 - ・ウェブにて参加：
 - ・代議員：（阿部治・石山雄貴・上坂博亨・大島順子・大塚啓太・小野瀬剛志・後藤忍・酒井佑輔・白井信雄・田中住幸・田開寛太郎・田村和之・藤公晴・中村和彦・西村和代・野村康・野村卓・萩原豪・秦範子・櫃本真美代・福井智紀・増田直広・水山光春・三宅博之・森高一・渡辺理和）

社員総会（臨時）議事要録・社員総会（定時）議事要録

- ・委任状提出：(岩本泰・田邊龍太)
- ・代議員ではない理事：(丸谷聡子・元鐘彬・林浩二・西村仁志・野口扶美子)
- ・監事：(日置光久・菅山明美)
- ・欠席
 - ・代議員ではない理事（二ノ宮リムさち）
- 4. 定足数の確認
 - ・出席者28名で定足数（28名の3分の2で19名以上）を満たしており、第13回社員総会（臨時）は成立した。
- 5. 議事録の確認
 - ・第12回社員総会（臨時）（2021年1月24日開催）の議事録が確認された。
- 6. 審議事項
 - (1) 第1号議案 議事録署名人の選任
 - ・議事録署名人として、阿部治代議員・増田直広代議員が推薦され、満場一致で承認された。
 - (2) 第2号議案 会長候補者の選出
 - ・役員選任規約第3条7項に基づき開票立会人として議長からの指名により加藤超大会員、河村幸子会員が務めた。会長候補者の選出にあたって電磁的方法を用いて投票を行った結果、中村和彦代議員が会長候補者として選出された。また、役員選任規約第4条に基づき、会長候補者から副会長候補者として秦範子代議員、事務局長候補者として田開寛太郎代議員が指名された。
 - (3) 第3号議案 業務執行理事候補者の選出
 - ・役員選任規約第5条7項に基づき開票立会人として議長からの指名により加藤超大会員、河村幸子会員が務めた。業務執行理事候補者の選出にあたって電磁的方法を用いて投票を行った結果、下記の代議員が業務執行理事候補者として選出された。
岩本泰代議員、藤公晴代議員、野村康代議員、萩原豪代議員、福井智紀代議員、増田直広代議員、森高一代議員
- 7. 報告
 - ・各支部の代表者より各支部の活動状況について報告した。

2021年7月3日
 <記名・押印は省略>

一般社団法人日本環境教育学会 第14回社員総会（定時）議事録

1. 開催日時：2021年8月20日（金）15:30～16:15、16:45～17:00
2. 開催場所：東京農工大学 朝岡幸彦研究室及びオンライン
3. 出席者
 - ・上記場所にて参加：
 - ・代表理事：(朝岡幸彦)
 - ・ウェブにて参加：
 - ・代議員：(阿部治・石山雄貴・岩本泰・大島順子・大塚啓太・小野瀬剛志・後藤忍・酒井佑輔・白井信夫・田中住幸・田開寛太郎・田村和之・藤公晴・中村和彦・西村和代・野村康・野村卓・萩原豪・秦範子・櫃本真美代・福井智紀・増田直広・三宅博之・森高一・渡辺理和)
 - ・代議員ではない理事：(丸谷聡子・加藤超大会員・西村仁志・二ノ宮リムさち・林浩二)
 - ・代議員（委任状提出）：(上坂博亨・田邊龍太・水山光春)
 - ・代議員ではない理事：(元鐘彬)
 - ・代議員ではない理事候補者：(太刀川みなみ)
 - ・監事：(日置光久・菅山明美)
 - ・監事候補者：(吉富友恭)

社員総会（定時）議事要録

4. 定足数の確認

- ・出席者25名、委任状3名で定足数（28名の3分の2で19名以上）を満たしており、第14回社員総会（定時）は成立した。

5. 議事録の確認

- ・第13回社員総会（臨時）（2021年7月3日開催）の議事録が確認され、満場一致で承認された。

6. 審議事項

(1) 第1号議案 議事録署名人の選任

- ・議事録署名人として、増田直広代議員・中村和彦代議員が推薦され、満場一致で選任された。

(2) 第2号議案 2020年度事業報告

- ・2020年度（自2020年7月1日至2021年6月30日）における事業報告書を配布し、詳細に説明した。
- ・代議員より会員数の減少について指摘があり、次期事務局にて検討することとなった。
- ・以上を踏まえ、2020年度事業報告について満場一致で承認された。

(3) 第3号議案 2020年度決算

- ・2020年度（自2020年7月1日至2021年6月30日）における下記の書類を提出し、収支計算書に基づいて詳細に説明した。

1. 貸借対照表

2. 損益計算書（活動計算書）

3. 貸借対照表及び損益計算書（活動計算書）の附属書類

- ・監事より、監査報告書に基づいた説明があり、会計が適性に処理、記載されている旨が報告された。
- ・以上を踏まえ、2020年度決算について満場一致で承認された。

(4) 第4号議案 理事の選任

- ・役員選任規約に基づき、会長候補者が、追加指名の業務執行理事候補者として、後藤忍会員、太刀川みなみ会員、大塚啓太会員を指名した。
- ・第14回社員総会（定時）にて選出された10名（中村和彦、秦範子、田開寛太郎、福井智紀、萩原豪、森高一、藤公晴、増田直広、岩本泰、野村康）及び後藤忍会員、大塚啓太会員、太刀川みなみ会員の13名の理事選任について、満場一致で承認された。なお、被選任者は、席上その就任を承諾した。

(5) 第5号議案 監事の選任

- ・役員選任規約に基づき、代議員から以下の監事2名（菅山明美、吉富友恭）の提案があり、満場一致で承認された。なお、被選任者は、席上その就任を承諾した。

7. 報告

(1) 2021年度事業計画・予算

- ・2021年度事業計画・予算を配布し、詳細に説明した。

(2) その他

- ・気候変動教育に関する研究推進について提案があり、研究委員会が主導となり新たな研究会を立ち上げるといった対応も含めて検討することとなった。
- ・編集委員より、コロナ禍における環境教育の特集号を発刊すること、学会誌を合本する対応を継続するか検討を進めること、特に統計に関して査読担当依頼できる会員を募集することが報告された。

2021年8月20日

<記名・押印は省略>

紙面の都合により決算については「収支計算書」だけをp.15に掲載、また2020年度事業報告については抜粋となります。事業計画・報告等は、学会ウェブサイトで開催します。

収支決算書

一般社団法人日本環境教育学会

収支計算書

2020年7月1日から2021年6月30日まで

1. 一般会計

1. 収入の部

(単位:円)

科目		予算額	決算額	差額	備考
会費1(2020年度)		6,570,000	6,134,000	436,000	正会員受取会費
会費2(過年度)		900,000	1,320,000	△420,000	同上
会費3(前受金)		0	0	0	前受会費に計上
受取寄附金		20,000	0	20,000	
その他		1,240,000	1,302,042	△62,042	
(その他の内訳)	学会誌等	250,000	152,500	97,500	
	民間助成金	300,000	300,000	0	
	学会誌頁超過著者負担	100,000	213,400	△113,400	
	著作権料	90,000	118,882	△28,882	印税含む
	セミナー参加費	40,000	61,678	△21,678	企画委員会セミナー
	中部支部大会参加費	0	69,000	△69,000	
	雑収入	200,000	73,238	126,762	書籍販売56,688+内容不明16,550
	入会金	40,000	33,000	7,000	
	利子	0	14	△14	
大会	220,000	280,330	△60,330		
当期収入合計(A)		8,730,000	8,756,042	△26,042	
前期繰越		4,468,507	4,468,507	0	
収入合計(B)		13,198,507	13,224,549	△26,042	

2. 支出の部

(単位:円)

科目		予算額	決算額	差額	備考
印刷費		2,300,000	2,539,159	△239,159	
(印刷費内訳)	学会誌	1,600,000	1,744,430	△144,430	アイオーエム、ジェイピーシー
	ニューズレター	300,000	346,555	△46,555	アイオーエム等
	封筒・払込用紙ほか	400,000	448,174	△48,174	【管】印刷製本費
通信費		700,000	530,776	169,224	【管】通信運搬費
会議費		20,000	0	20,000	【管】会議費
交通費		100,000	12,960	87,040	【管】旅費交通費
事務局経費		2,670,000	2,691,518	△21,518	
(事務局経費内訳)	委託費	2,574,000	2,607,962	△33,962	インフォテック
	謝金	0	0	0	
	法人税・登記費用	80,000	70,000	10,000	【管】租税公課
	消耗品等	16,000	13,556	2,444	【管】消耗品費・【管】諸会費
学会誌編集委託費		330,000	306,350	23,650	学会誌刊行センター
委員会運営費		220,000	40,000	180,000	
研究会推進費		250,000	64,066	185,934	
研究・実践奨励賞		150,000	90,000	60,000	
会計士費用		160,000	176,000	△16,000	
緊急プロジェクト推進費		50,000	53,663	△3,663	
支部活動支援金		700,000	409,230	290,770	
出版支援金		100,000	100,000	0	公害研究会
選挙		300,000	512,030	△212,030	
振込手数料		50,000	41,639	8,361	【事】支払手数料・【管】支払手数料
大会支出		420,000	618,708	△198,708	
予備費		210,000	0	210,000	
当期支出合計(C)		8,730,000	8,186,099	543,901	
当期収支差額(A)-(C)		0	569,943	△569,943	
次期繰越収支差額(B)-(C)		4,468,507	5,038,450	△569,943	

■□ 一般社団法人日本環境教育学会 2020年度事業報告(抄) □■

1. 会員数の推移

	2020年 6月30日 (2019年度末)	2021年 6月30日 (2020年度末)	入会	変更	退会	増減
正会員(一般会員)	886	829	28	0 (-2/+2)	-85	-57
正会員(学生会員)	169	145	24	0 (-2/+2)	-48	-24
正会員(名誉会員)	3	3	0	0	0	0
団体会員	38	37	2	0	-3	-1
賛助会員	2	2	0	0	0	0
合計	1,098	1,016	54	0	-136	-82

2. 代議員・役員 (略: ウェブサイトで公開)

●○ 事務局だより ○●

第3回理事会が開催され新体制の承認を得ていよいよ2021年の新体制がスタートいたしました。毎月2回発行している「環境教育メールニュース」もリニューアルし、会員の皆様に必要な情報をいち早くお届けするため、役員や支部からの情報収集・発信に漏れがないよう努めてまいります。また、メールニュースの結びには、事務局からの「ちょっと耳寄りな情報」(!?)もあるのでお楽しみください。メールニュースが届いていない方は、学会事務局 (office [at] jsfee.jp) までご連絡ください。

田開寛太郎/学会事務局長・松本大学

目次

学会長挨拶: 学会の変革から社会の変革へ	1	第32回年次大会(北九州/online)報告	8
新任役員の抱負	2	2021年度第1~3回理事会 議事要録	12
副会長/事務局長	2	第13回社員総会(臨時)議事録	12
事務局次長/編集委員会	3	第14回社員総会(定時)議事録	13
研究倫理・研究方法・編集担当/広報委員会	4	収支決算書	15
企画委員会/研究委員会	5	2020年度事業報告(抄)	16
国際交流委員会/地域活性化委員会	6	事務局だより	16
ダイバーシティ推進委員会/監事	7		